

平成 25 年 6 月 28 日

西濃運輸株式会社

代表取締役社長 大塚 委利

## 決 算 公 告

第 8 期（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	2P
損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	3P
個 別 注 記 表	・ ・ ・ ・ ・	4~6P

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	百万円	<b>(負債の部)</b>	百万円
<b>流動資産</b>	<b>65,760</b>	<b>流動負債</b>	<b>41,612</b>
現金及び預金	13,402	営業未払金	23,893
受取手形	4,164	未払金	6,124
営業未収金	30,542	未払費用	6,308
貯蔵品	295	未払法人税等	635
短期貸付金	13,259	未払消費税等	1,165
未収入金	770	その他流動負債	3,485
繰延税金資産	2,499	<b>固定負債</b>	<b>37,080</b>
その他流動資産	964	退職給付引当金	35,790
貸倒引当金	△ 137	役員退職慰労引当金	195
<b>固定資産</b>	<b>151,166</b>	資産除去債務	1,095
<b>有形固定資産</b>	<b>138,080</b>		
建物	46,600	<b>負債合計</b>	<b>78,693</b>
構築物	1,993	<b>(純資産の部)</b>	
機械装置	2,227	<b>株主資本</b>	<b>138,233</b>
車両運搬具	6,953	<b>資本金</b>	<b>100</b>
工具器具備品	718	<b>資本剰余金</b>	<b>135,317</b>
土地	79,585	資本準備金	130,000
<b>無形固定資産</b>	<b>3,267</b>	その他資本剰余金	5,317
借地権	402	<b>利益剰余金</b>	<b>2,815</b>
ソフトウェア	2,681	その他利益剰余金	2,815
その他無形固定資産	183	繰越利益剰余金	2,815
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,818</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 0</b>
投資有価証券	8	その他有価証券評価差額金	△ 0
長期貸付金	63		
繰延税金資産	9,033	<b>純資産合計</b>	<b>138,232</b>
その他投資	713	<b>負債・純資産合計</b>	<b>216,926</b>
<b>資産合計</b>	<b>216,926</b>		

## 損益計算書

〔平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		246,103
営業原価		238,283
営業総利益		7,820
販売費及び一般管理費		3,196
営業利益		4,623
営業外収益		
受取利息	9	
その他収益	770	779
営業外費用		
支払利息	7	7
経常利益		5,395
特別利益		
固定資産売却益	121	
その他特別利益	14	136
特別損失		
固定資産処分損	16	
減損損失	411	428
税引前当期純利益		5,102
法人税、住民税及び事業税	2,888	
法人税等調整額	△ 315	2,572
当期純利益		2,530

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### 建物、車両運搬具（リース資産を除く）

定額法

##### その他の有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

##### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

当社の親会社であるセイノーホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## 6. 会計処理方法の変更

### 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	13,241 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	879 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	148,394 百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	472 百万円
4. 裏書譲渡手形	461 百万円
5. 保証債務	

取引先からの支払債務に対し次のとおり債務保証をしております。

西濃産業(株)	35 百万円
---------	--------

### 6. 退職給付債務等の金額

退職給付債務	38,424 百万円
未認識過去勤務債務	381 百万円
未認識数理計算上の差異	2,252 百万円

### 7. 事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形	527 百万円
------	---------

### 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

営業収益	37 百万円
営業費用	221 百万円
営業取引以外の取引高	3 百万円

### 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### (繰延税金資産)

退職給付引当金	13,170 百万円
未払事業税	126 百万円
未払賞与	1,938 百万円
減損損失	7,296 百万円

資産除去債務	409 百万円
その他	<u>932 百万円</u>
繰延税金資産 小計	23,874 百万円
評価性引当額	<u>△ 7,504 百万円</u>
繰延税金資産 合計	16,369 百万円
(繰延税金負債)	
組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	4,714 百万円
資産除去債務	<u>123 百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>4,837 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>11,532 百万円</u></u>

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	15,828 3	短期貸付金 —	13,228 —

(注) 取引金額における資金の貸付は、年間の平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

### 2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岐阜日野自動車(株)	なし	車両の購入 車両の売却	車両の購入 車両の売却	3,448 116	未払金 未収入金	193 18
	セイノーエンジニアリング(株)	なし	建物等の購入 建物等の除却	建物等の購入 建物等の除却	398 2	未払金 —	79 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

車両の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

車両の売却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

建物等の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 69,116,257 円 32 銭
- 1 株当たり当期純利益 1,265,216 円 96 銭